

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2010

課題番号：21720186

研究課題名(和文) 幼少期に来日、又は日本生まれのブラジル人児童生徒の実態調査—今後のケアに向けて—

研究課題名(英文) Survey of the development of Brazilian children born or raised in Japan: Focus on follow-up care

研究代表者：

川口 直巳 (Kawaguchi Naomi)

名古屋大学・国際言語文化研究科・助教

研究者番号：60509149

研究成果の概要(和文)：本研究で行った5つの調査結果より、大きく分けて5点の事が明らかとなった。1. 公立の小中学校に在籍する外国人児童生徒の教科学習の習得に、来日年齢と滞在期間が与える影響。2. ブラジル人学校の中学と高校の在籍者数の増加、日本滞在年数の長期化、学力上昇傾向。3. ブラジルと日本の文化的背景の違いが子ども達に与える影響。4. ブラジル帰国者が抱える問題の変化。5. 日本にあるブラジル人学校の児童生徒、保護者の進路希望傾向。

以上の調査結果を各調査機関に報告するだけでなく、他機関での調査結果をお互いに共有することにより相互理解をはかり、ブラジル人児童生徒が現在抱えている問題を様々な視点から理解する機会を提供できた。

研究成果の概要(英文)：

Based on the survey results obtained in this research study, five general points for consideration became clear.

1. Regarding content learning by foreign children, there is a difference between the assessment standards used by primary school and middle school teachers.
2. For students attending Brazilian schools, the enrollment in middle and high schools has greatly increased compared to previously, and a trend of longer period of stay in Japan as well as improved academic skill is noted.
3. The cultural differences between Japan and Brazil exhibit an effect on school children.
4. The kinds of difficulties encountered by Brazilian schoolchildren upon return to their country have changed.
5. There is a trend for children and their guardians to expect Brazilian schoolchildren to pursue further academic advancement.

The goal of the survey was not only to report the above results to participating institutions, but also to increase understanding of results obtained from other institutions and surveys. In this way, study results based on survey data complement each other and help explain mutual findings about problems presently faced by Brazilian schoolchildren

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	200,000	60,000	260,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：ブラジル人児童生徒、滞在長期化、教科学習、帰国児童生徒、進路

1. 研究開始当初の背景

来日日系ブラジル人の中には、世界的な経済不況の影響で帰国した人も多い。しかし、一方では日本滞在の長期化、定住化の傾向もみられる。彼らの子ども達もまた、幼少期に来日していたり、日本生まれの子ども達であり、公立の小中学校に長期間在籍するケースが増えてきている。日本語での日常会話には問題はないものの、日本語での教科学習内容の習得は依然として困難な状態が続いている。

2. 研究の目的

日本語での教科学習についていけない外国人児童生徒への支援は、もはや日本語指導だけにとどめられる問題ではない。日本語指導だけでなく、広い視野を持って取り組まなければならないと考えられる。本研究は、幼少期に来日、または日本生まれの子ども達の実態調査を行うことで、彼らが置かれている状況を明らかにし、実際に彼らを受け入れている学校側と共に今後のケアを考えていこうとするものである。

3. 研究の方法

(1)平成 21 年度

平成 21 年度は、下記 3 種類の調査から外国人児童生徒の実態調査を行った。また、各調査機関に調査結果報告を行った。

①愛知県 S 市での外国人児童生徒の教科学習習得状況調査

②ブラジル人学校での教科学習習得状況調査

③第 1 回ブラジル調査

(2)平成 22 年度

平成 22 年度は、下記 2 種類の調査と調査機関への調査結果報告、各調査機関との今後の支援に向けての協議を行った。

①ブラジル人学校での進路希望調査（現在もアンケート用紙回収中）

②第 2 回のブラジル調査（平成 21 年度の第 1 回ブラジル調査からの縦断調査を含む）

4. 研究成果

研究成果として、ここでは、本研究で行った調査結果とこれら調査結果から試みた「支援の試み」を紹介する。

(1)愛知県 S 市での外国人児童生徒の教科学習習得状況調査（平成 21 年 6 月～7 月）

この調査の調査対象は、外国人児童生徒の指導に携わっている小中学校教師である。教師には、外国人児童生徒一人につき 1 枚の調査票への記入を依頼した。調査票は、外国人児童生徒の学年、現年齢、来日年齢、国語と

算数（数学）の 4 段階評価（学校での勉強に：1. ついていけている 2. なんとかついていけている 3. ついていけない 4. 全くついていけない）、と自由記述で構成されている。

小学校 5 校（80 人）、中学校 1 校（29 人）、合計 6 校 110 人のデータを①小中学校別結果と②来日年齢別結果に分けて分析した。

①小中学校別結果

教師たちは、小学生よりも中学生の外国人児童生徒の方が国語と算数（数学）両方の教科学習についていけないと評価していることが明らかになった（国語： $t=2.77$ 算数（数学）： $t=2.82$ 、ともに $p<.01$ ）。下記は小学生と中学生に分けて教科の評価を示したものである。

表 1 小学生教科別評価

	国語	算数(数学)
1:ついていけている	30(38%)	32(41%)
2:なんとかついていけている	24(30%)	26(33%)
3:ついていけない	11(14%)	10(13%)
4:全くついていけない	15(19%)	11(14%)

表 2 中学生教科別評価

	国語	算数(数学)
1:ついていけている	5(17%)	7(24%)
2:なんとかついていけている	5(17%)	2(7%)
3:ついていけない	10(34%)	14(48%)
4:全くついていけない	9(31%)	6(21%)

②来日年齢別結果

109 人のデータから来日年齢不明者（26 人）を除く 83 人の調査結果を来日年齢 8 歳以上（31 人）と来日年齢 8 歳未満（53 人）に分けて分析した結果、来日 8 歳以上の児童生徒のほうが国語と算数（数学）の両方の教科において教師による評価が高いという結果が得られた（国語： $t=3.74$ 、 $p<.001$ 算数（数学）： $t=3.22$ 、 $p<.01$ ）。

表 3 来日 8 歳以上と来日 8 歳未満の評価の比較

	国語 (SD)	算数(数学) (SD)
来日 8 歳未満	3.10 (1.06)	2.87 (1.16)
来日 8 歳以上	2.19 (1.04)	2.02 (0.98)
t 検結果	***	**

***: $p<.001$, **: $p<.01$,

来日年齢別結果からは、いくら流暢に日本語

が話せていても、来日年齢の低い児童生徒においては、高学年になるにつれ、教科学習への注意がより必要であるという認識の必要性が今回の教師の評価から明らかになったと言えるのではないだろうか。

S市での外国人児童生徒の教科学習習得状況調査より、二つのことが明らかになった。一つ目は、小学生で教科学習についていけていると思われていても、年齢が進むにつれて、教科学習が困難となる可能性が大きいことである。小学校から中学校に進むにつれて教科学習が困難となる原因には、学習内容の高度化、進学問題（家庭環境含む）など様々な原因が考へる。二つ目は、小学校教師と中学校教師では評価基準に差があるという問題である。小学校での「ついていけている」という判断基準には、テストの得点だけでなく、授業への参加度など他にも多くの判断要素があると推測されるが、中学校ではテストの得点が大きな判断要素となり、このことが今回の調査結果にも大きく影響したと考えられる。

例えば、ある小学校教師は、担当している生徒の算数の評価を「ついていけている」と評価しているにも関わらず、コメント欄に「計算はできるが、文章題はできない」と書いている。このような例からも、小学校では学習内容の理解だけに必ずしも評価基準が置かれているわけではないことが今回の調査からも明らかとなった。このような教科学習内容の理解だけからの評価ではない場合、その児童生徒が教科学習内容の理解ができていくかどうか表面化されないまま、学年が上がっていくケースもあるのではないだろうか。小学校と中学校で評価に差があることの認識が必要である。

(2) ブラジル人学校での教科学習習得状況調査（平成21年10月）

この調査は教師へのインタビューと児童生徒の教科学習内容習得状況や来日年齢などを問う調査票（教師に記入を依頼）で行った。

2002年の同調査結果と比べると下記の点が明らかになった。

① 中学と高校の在籍者数が2倍以上に増えている。

② 日本滞在が5年以上の長期滞在者は6割を超えている。

③ 全体的に学力がアップしている。

中学と高校の在籍者数が増えたことには、滞在が長期化している影響で生徒の年齢が上がってきていることやリーマンショック後の景気低迷の影響が考えられるとのことである。リーマンショック以前は、子どもが中学生2、3年生になると学校へ通う事よりも工場などで働くこと勧めていた保護

者もが多かったが、不況の影響で働く場所も無くなり、子どもへの教育の考え方も変化し、教育を重視する保護者が増え、保護者自らも日本語の勉強を始めているケースもあるとのことだった。

また、調査校では、リーマンショックの影響で帰国した児童生徒も多かったものの、近隣のブラジル人学校が生徒数が激減し廃校したために調査校に生徒が集まり、結果的には6年前と生徒数は大きな変化はなかった。帰国しなかった児童生徒は、やはり今後長期滞在、永住化の傾向があるようだ。

2002年の調査時には留年している児童生徒が多かったが、ブラジルの教育システムの変化により、留年制度がなくなった影響で、今回の調査では学力が問題で留年している児童生徒は見られなかった。留年制度が無くなったせいだけでなく、調査校の学力レベルは、6年前に比べて確実に伸びているとのことだった。しかしながら、調査校の生徒全体の学力は伸びているものの、高校卒業後の進学は依然として大きな課題であるとのことだった。この教科学習習得状況の調査結果から、調査(5)の進路希望調査の必要性を確信し、同校での新たな調査実施につながった。

(3) ブラジル調査（平成22年3月、平成23年度2月）

ブラジルでの調査結果を①第1回調査（平成22年3月）と②第2回調査（平成23年2月）に分けて紹介する。

① 第1回調査（平成22年3月）

サンパウロ州の教育庁や、帰国児童生徒とその保護者、来日経験のある児童生徒の受け入れ学校などでインタビュー調査を行い、来日経験のある子ども達が帰国後どのような問題を抱えているか等の調査を行った。来日経験のある子ども達とその保護者へのインタビュー調査では、日本での公立学校やブラジル人学校で受けた教育が帰国後の教科学習に与える影響や友人関係、家族関係、日本の学校に求める事など多くの意見を聞くことができた。日本にあるブラジル人学校とブラジル本国の学校のレベル差、日本の学校への不満なども聞き取ることができた。帰国後に入ったブラジルの学校に満足している保護者がいる一方、学校に馴染めず日本への再来日を望む親や子ども達もいた。このような帰国した子ども達が抱えている問題には、次の4点が複雑に関わりあっていることが今回の調査から明らかになった。1. 日本とブラジルの教育文化の違いの影響、2. 来日経験のある子ども達のブラジルでの捉えられ方、3. ブラジルと日本の学校での外国人児童生徒の受け入れ姿勢の違い、4. 両親の将来計画。

② 第2回調査（平成23年2月）

第2回目のブラジル調査では、第1回目にインタビューを行った来日経験のある3家族に縦断調査を行った。帰国後間もない頃の調査から約1年が経過して、彼らを取り巻く問題がどのように変化しているか調査した。教育問題としては、帰国後間もない頃は、子ども達がブラジルの学校に慣れ、先生や友達との関係がうまくいくかどうかなどが懸念されていたが、1年経つと、教科学習内容の理解に問題がでてくるケースもあり、補習などのケアが必要とされる子ども達もいた。家庭問題としては、両親の転職や離婚など経済的な問題を抱えているケースもあり、帰国後貯金を使い果たした後、再来日を繰り返すケースもあるとのことだった。日本の景気がいい時期に日本に滞在し、ブラジルではとても買えないような高価なものが日本では簡単に買えるという生活を帰国後も忘れられず、計画もなく再来日を繰り返し、それが子ども達に大きな影響を与えているケースもあるという。

また2回目のブラジル調査では、ブラジルの学校の教師が抱えている問題も調査できた。ブラジルの公立の学校には、公立学校（州立と市立）、私立学校がある。今回は州立学校の教師にインタビューを行い、教師の現状を調査した。同じ公立学校でも州立と市立では教師の雇用条件も大きく違い、州立では、校長であるにもかかわらず、他の複数の学校で非常勤をやらないと生活が困難な状態だという。ほとんどの専任教師が非常勤をやりながらの勤務なので、十分に子ども達に対応できていないという。また、全国的なテストでその学校の子どもの得点が下がった場合、州からの援助が減らされる。このようなことが学校間の教育レベル差を生む大きな要因となっているとのことだった。

(4) ブラジル人学校での進路希望調査（平成23年3月～）

日本にあるブラジル人学校で小学校高学年生徒、中学生、高校生、保護者を対象に進路希望調査を実施した（アンケート用紙使用）。現在までに、保護者89名、児童生徒113名（小学校高学年生徒36人、中学生34名、高校生43名）の調査票を回収している。これらの調査結果の分析を行った結果、下記3点が明らかになった。1. ほとんどの保護者、生徒ともブラジルの大学への進学希望を持っている。2. 保護者のほとんどが将来ブラジル帰国することを希望しているが、具体的な予定はない。3. 進学を希望しているものの、計画的に子どもの教育費を貯金をしているケースはほとんどない。4. 年齢が上がるにつれ自分の夢の実現を困難と感じる傾向がある。これらの調査結果を来年度予定している同校での進学説明会に役立て、具体的な提案を行う予定である。

本研究ではこれまで紹介した(1)～(4)の調査を研究者側からだけで提案するのではなく、各調査校とともに調査内容を考え、実施する取り組みを行ってきた。また、調査によって得られた結果を、調査機関だけに報告するのではなく、調査を行った各調査機関で共有し、お互いの理解を図ろうと試みた。具体的には、愛知県S市で行った外国人児童生徒の教科学習習得状況調査では、S市の学校教育課の教員やS市立所中学校校長会長の先生と調査内容について何度も検討し、調査を実施した。ブラジル人学校での調査でも同様に、何人かの教員に意見を出してもらい、調査票を作成した。このような方法を取ることで、調査を依頼する各学校に本調査への理解を得られ、調査をスムーズに行うことができた。また、各調査の調査結果を共有することで、ブラジル人児童生徒に関わる問題点を多角的視野から捉えることにつながったと思われる。日本国内の調査校（公立の小中学校とブラジル人学校）だけで調査結果を共有するのではなく、ブラジルでの調査機関にも日本で行った調査結果を現地調査時に報告し、ブラジルでの調査結果も日本の調査校に報告を行った。このような調査結果の共有は、今後の具体的なケアを進めるうえでも役立つと思われる。こういった研究方法をとる中で、今後の具体的なケアとして、進学説明会の実施、保護者への情報提供などの提案してきた。本調査期間では、研究開始当初に予定していた具体的なケアの実施まで行うことはできなかったが、本研究の取り組みは、今後の具体的なケアの実施の足掛かりとなったことは間違いないと思われる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

①「外国人児童生徒の教科への評価から見えてくること ―国語と算数（数学）の習得状況に対する教師の評価より―」異文化間教育学会 第31回大会 2010年6月13日 奈良教育大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川口 直巳 (Kawaguchi Naomi)
名古屋大学・国際言語文化研究科・助教
研究者番号：60509149

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし